

46 雇用就農の総合的な推進

令和8年度予算概算決定額 2,816百万円（前年度 3,038百万円）  
〔令和7年度補正予算額 1,275百万円の内数〕

<対策のポイント>  
農業従事者の減少が加速する中、安定的な労働力を確保するため、農業法人等による就農希望者の新規雇用、働きやすい環境づくり、他産地・他産業との連携による労働力確保、労働関係法制の見直しに対応するための体制整備等を総合的に推進します。

<政策目標>  
農業分野における生産年齢人口のうち49歳以下のシェアを全産業並みに引上げ

<事業の内容>

1. 就農希望者の新規雇用等への支援 資金  
農業法人等が行う以下の取組に対して、資金を交付します。  
① **49歳以下の就農希望者**を新たに雇用し、研修を実施（年間最大60万円※、最長4年間）  
※ 1経営体当たりの新規採択人数は5人まで、かつ3人目以降は年間最大20万円  
② **新法人の設立を目指す49歳以下の就農希望者**を一定期間雇用し、研修を実施（年間最大120万円、最長4年間（3年目以降は年間最大60万円））  
③ **55歳未満の職員**を次世代経営者として育成するために**派遣研修**を実施（月最大10万円、最短3ヶ月～最長2年間）

2. **トライアル雇用就農**への支援 トライアル  
正規雇用に向けた**トライアル雇用就農のマッチング、フォローアップ**等を支援します。

3. 【令和7年度補正予算】雇用体制強化への支援  
① **働きやすい環境づくりコース** 働きやすい  
就業規則の策定や作業工程の見直し等による働きやすい環境づくりを支援します。  
② **推進体制整備コース** 推進体制  
労働環境改善や労災保険の加入促進等のための推進体制の構築等を支援します。  
③ **産地間連携等推進コース** 産地連携  
繁忙期の異なる他産地・他産業連携による産地の労働力確保を推進します。

<事業の流れ>  

```
graph LR; A[国] -- 定額 --> B[全国農業委員会ネットワーク機構]; A -- 定額 --> C[民間団体等]; B -- 定額 --> D[農業法人等 (1の事業)]; B -- 定額 --> E[都道府県、民間団体等 (2の事業)]; C -- 定額 --> F[都道府県、民間団体等 (3②の事業)]; C -- 定額 --> G[協議会等 (3①③の事業)];
```

<事業イメージ>

労働環境の整備

推進体制

- 労働環境改善や農作業安全に関する周知
- 労災保険の加入促進 等

働きやすい

- 就業規則（休日、賃金等）作成
- 経営者・従業員向け研修の実施
- 作業マニュアル等の作成 等

人材の呼び込み

産地連携

- 他産地・他産業との連携推進のためのマッチング推進 等

働きやすい

- 求人広告の掲載や就職説明会への出展

働きやすい

- 人事評価制度の作成及び昇給制度の導入

資金

- 必要なスキル習得のための研修
- 雇用後のフォローアップ

農業界への人材定着

トライアル

- 正規雇用に向けたトライアル雇用就農の推進
- 49歳以下の新規就農者の正規雇用

資金

就職希望

トライアル雇用で農業にチャレンジ

本格的に就農

雇用の実施

安定的に労働力を確保し、農業を持続的に発展

〔お問い合わせ先〕 経営局就農・女性課（03-6744-2160）